

平成 24 年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 86 号

平成25年8月27日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員	大山 東生
同	岸本 博人
同	時任 英寛

平成24年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成24年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに平成24年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

平成24年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1 ページ
第1 審査の対象	1 ページ
第2 審査の期間	1 ページ
第3 審査の方法	1 ページ
第4 審査の結果	1 ページ
1 決算の総括	2 ページ
(1) 決算収支の推移	2 ページ
(2) 予算の執行状況	3 ページ
(3) 財政構造	4 ページ
2 一般会計	7 ページ
(1) 総括	7 ページ
(2) 歳入	7 ページ
(3) 歳出	21 ページ
3 国民健康保険特別会計	38 ページ
4 後期高齢者医療特別会計	42 ページ
5 介護保険特別会計	45 ページ
6 交通災害共済事業特別会計	49 ページ
7 下水道事業特別会計	52 ページ
8 温泉供給特別会計	55 ページ
9 財産に関する調書	57 ページ
10 むすび	58 ページ
平成24年度霧島市基金運用状況審査意見	61 ページ
付 表	
◇歳入歳出決算総括表	63 ページ
◇純計決算総括表	64 ページ
◇一般会計款別歳入一覧表	65 ページ
◇一般会計款別歳出一覧表	66 ページ
◇国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	67 ページ

◇後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	68 ページ
◇介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	69 ページ
◇交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表	70 ページ
◇下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	71 ページ
◇温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表	72 ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。したがって、差引き又は合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は該当数値が表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

平成24年度霧島市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成24年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度 霧島市一般会計歳入歳出決算
平成24年度 霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成24年度 霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成24年度 霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成24年度 霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 霧島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成25年7月29日から平成25年8月27日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 849 億 3,730 万 7 千円、歳出 816 億 5,670 万 2 千円で、歳入歳出差引残額は 32 億 8,060 万 4 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 13 億 6,614 万 1 千円を差し引いた実質収支は 19 億 1,446 万 3 千円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 35 億 4,092 万 4 千円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入 813 億 9,638 万 2 千円、歳出 781 億 1,577 万 8 千円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	58,155,134	55,373,294	2,781,839	1,350,884	1,430,955
特別会計	26,782,173	26,283,408	498,765	15,257	483,508
国民健康保険	14,585,684	14,415,740	169,944	0	169,944
後期高齢者医療	1,148,436	1,139,384	9,052	0	9,052
介護保険	9,349,987	9,102,836	247,151	0	247,151
交通災害共済事業	23,957	19,394	4,562	0	4,562
下水道事業	1,599,013	1,544,969	54,043	8,694	45,349
温泉供給	75,094	61,082	14,012	6,563	7,449
総計	84,937,307	81,656,702	3,280,604	1,366,141	1,914,463
重複額	3,540,924	3,540,924	0	-	-
純計	81,396,382	78,115,778	3,280,604	-	-

(1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	
一般会計	歳入	58,155,134	57,790,047	365,086	0.6
	歳出	55,373,294	55,516,563	△ 143,268	△ 0.3
特別会計	歳入	26,782,173	25,593,239	1,188,933	4.6
	歳出	26,283,408	25,088,144	1,195,263	4.8
総計	歳入	84,937,307	83,383,287	1,554,020	1.9
	歳出	81,656,702	80,604,707	1,051,995	1.3

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額800億3,488万7千円に48億2,128万8千円を追加補正し、前年度からの繰越額31億8,495万5千円を加えた最終予算額は880億4,113万円である。歳入の調定額に対する収入率は94.8%、歳出の執行率は92.7%となっている。

歳入では、不納欠損額3億4,135万9千円で、収入未済額が43億1,075万9千円となっている。

歳出では、翌年度繰越額43億8,202万2千円で、不用額が20億240万5千円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一 般 会 計	60,786,317	61,395,367	58,155,134	176,335	3,063,897	95.7	94.7
特 別 会 計	27,254,813	28,194,060	26,782,173	165,024	1,246,862	98.3	95.0
国民健康保険	14,968,793	15,816,265	14,585,684	152,957	1,077,623	97.4	92.2
後期高齢者医療	1,146,007	1,156,498	1,148,436	1,081	6,980	100.2	99.3
介護保険	9,352,064	9,396,668	9,349,987	10,985	35,695	100.0	99.5
交通災害共済事業	26,317	23,957	23,957	0	0	91.0	100.0
下水道事業	1,685,652	1,710,287	1,599,013	0	111,274	94.9	93.5
温泉供給	75,980	90,382	75,094	0	15,288	98.8	83.1
合 計	88,041,130	89,589,427	84,937,307	341,359	4,310,759	96.5	94.8

<歳出>

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	60,786,317	55,373,294	4,275,671	1,137,351	91.1
特 別 会 計	27,254,813	26,283,408	106,351	865,053	96.4
国民健康保険	14,968,793	14,415,740	0	553,052	96.3
後期高齢者医療	1,146,007	1,139,384	0	6,622	99.4
介護保険	9,352,064	9,102,836	0	249,227	97.3
交通災害共済事業	26,317	19,394	0	6,922	73.7
下水道事業	1,685,652	1,544,969	99,788	40,894	91.7
温泉供給	75,980	61,082	6,563	8,334	80.4
合 計	88,041,130	81,656,702	4,382,022	2,002,405	92.7

(3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数（3ヵ年平均）をみると、当年度の財政力指数は0.52で前年度より0.01ポイント低くなっている。

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	類似団体（平23）
基準財政需要額	23,736,299	23,788,436	19,059,262
基準財政収入額	12,649,495	12,664,030	13,779,628
財政力指数	0.52	0.53	0.77

<参考>

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する方法として用いられる経常収支比率をみると、当年度は86.0%で前年度より1.3ポイント高くなっている。

（単位：千円，%）

区 分	平成24年度	平成23年度	類似団体（平23）
経常一般財源等収入額	32,015,640	32,181,605	25,178,892
経常経費充当一般財源等	29,706,389	29,355,547	24,255,936
経常収支比率	86.0	84.7	89.9

<参考>

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源等収入額で除して得るものである。

なお、経常収支比率を算出する場合の経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債25億2,220万円を含む。

③ 財源構成

歳入の財源構成を一般財源（用途が制限されていない財源）と特定財源（用途が特定されている財源）に区分すると、一般財源の構成比は70.5%で前年度より1.1ポイント低くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は38.4%で前年度より0.4ポイント低くなっている。

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		類似団体 (平23)	
	決算額	比 率	決算額	比 率	決算額	比 率
一 般 財 源	41,011,602	70.5	41,342,344	71.6	31,299,068	68.1
特 定 財 源	17,126,444	29.5	16,434,043	28.4	14,682,805	31.9

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		類似団体 (平23)	
	決算額	比 率	決算額	比 率	決算額	比 率
自 主 財 源	22,345,081	38.4	22,437,039	38.8	22,942,904	49.9
依 存 財 源	35,792,965	61.6	35,339,348	61.2	23,038,969	50.1

④実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は4.2%で前年度より1.0ポイント低くなっている。

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	類似団体 (平23)
標 準 財 政 規 模	34,001,146	33,851,253	26,466,225
実 質 収 支 額	1,422,485	1,757,438	1,320,091
実 質 収 支 比 率	4.2	5.2	5.0

<参 考>

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の動向等によって一概には言えないが、3%~5%程度が望ましいと考えられている。

⑤実質公債費比率

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3カ年平均）をみると、当年度は10.9%で、前年度より1.4ポイント改善されている。

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成23年度
実 質 公 債 費 比 率	10.9	12.3

<参 考>

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成 18 年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、平成 20 年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

2 一般会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
60,786,317	58,155,134	55,373,294	2,781,839	1,350,884	1,430,955

当初予算額 537 億 3,900 万円に 39 億 4,885 万 9 千円を追加補正し、前年度からの繰越額 30 億 9,845 万 8 千円を加えた最終予算額は 607 億 8,631 万 7 千円である。

収入済額 581 億 5,513 万 4 千円から支出済額 553 億 7,329 万 4 千円を差引いた額は 27 億 8,183 万 9 千円になり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 13 億 5,088 万 4 千円を差引いた実質収支は 14 億 3,095 万 5 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	60,786,317	61,395,367	58,155,134	176,335	3,063,897	95.7	94.7
23	59,502,635	60,573,262	57,790,047	150,259	2,632,956	97.1	95.4
増減	1,283,682	822,104	365,086	26,076	430,941	△ 1.4	△ 0.7

予算現額 607 億 8,631 万 7 千円，調定額 613 億 9,536 万 7 千円，収入済額 581 億 5,513 万 4 千円で，収入率は予算現額に対して 95.7%，調定額に対して 94.7%である。

収入済額

収入済額 581 億 5,513 万 4 千円の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	168 億 1,573 万 8 千円
市 税	152 億 9,585 万 3 千円
国庫支出金	70 億 5,686 万円
市 債	65 億 1,930 万円
県支出金	33 億 2,013 万 9 千円
繰越金	22 億 7,348 万 4 千円

不納欠損額

不納欠損額 1 億 7,633 万 5 千円の主なものは、市税 1 億 7,599 万 1 千円である。

収入未済額

収入未済額 30 億 6,389 万 7 千円の主なものは、次のとおりである。

市 税	12 億 263 万 4 千円
国庫支出金	9 億 4,979 万 3 千円
諸収入	3 億 6,854 万 9 千円
県支出金	3 億 1,587 万 8 千円

市たばこ税	8億3,051万8千円
入湯税	1億1,461万3千円
都市計画税	6億4,314万9千円

不納欠損額

不納欠損額 1億7,599万1千円の内訳は、市民税 4,825万円及び固定資産税 1億1,229万9千円、軽自動車税 398万6千円、都市計画税 1,145万6千円である。

この不納欠損処分については、時効消滅や即時停止及び執行停止等によるものである。

＜不納欠損額の処分理由別内訳＞ (単位：千円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	112,056
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	4,730
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	59,204

収入未済額

収入未済額 12億263万4千円の主なものは、次のとおりである。

市民税	3億3,219万3千円
固定資産税	7億6,781万9千円
軽自動車税	2,965万9千円
都市計画税	7,293万6千円

市税の調定額に対する収入率を前年度と比較すると、市税全体の収入率は 91.7%で 0.7ポイント、滞納繰越分の収入率は 22.8%で 1.4ポイント、それぞれ高くなっているが、今後とも適正な収納管理で収入率の向上を図り、税負担の公平性と自主財源の確保に努められたい。

収納対策については、『滞納処分の強化』として財産調査の実施による積極的な滞納処分のほか、差押物件を換価し市税等に充当する「不動産公売」や「県との合同公売」を実施し成果をあげている。

また、『納税者が納税しやすい環境づくり』の一環として、毎月1回の「休日納税相談」の実施や「コンビニ収納」が行われているが、特に納期内納付の推進が図られるなど大きな成果をあげているコンビニ収納については、軽自動車税・固定資産税・市県民税で、収納総件数及び収納総額に占める納付割合が年々上昇しており、市民へ着実に定着してきていることがうかがえる。

そのほか、平成24年8月から新たに、市税等の未納者に対する初期対応策として、税収確保と納税に対する意識改革、今後の滞納の未然防止を図ることを目的に、電話による納税の呼びかけを行う「納税お知らせセンター」が開設され、現年課税分の収入率向上に一定の効果があったものとする。

なお、当年度の滞納繰越分の収入状況は「表1」のとおりである。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	385,388	89,200	48,054	248,133
個人分	367,740	85,879	47,062	234,798
法人分	17,647	3,320	991	13,335
固定資産税	864,767	195,711	102,455	566,600
軽自動車税	31,914	7,068	3,986	20,859
特別土地保有税	11	0	0	11
入湯税	149	149	0	0
都市計画税	83,419	18,737	11,269	53,413
合計	1,365,650	310,866	165,765	889,019

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	665,000	666,664	666,664	100.3	100.0
23	706,000	695,803	695,803	98.6	100.0
増減	△ 41,000	△ 29,138	△ 29,138	1.7	0.0

地方譲与税は、予算現額6億6,500万円に対し収入済額6億6,666万4千円となり、歳入総額に占める構成比は1.1%となっている。

収入済額

収入済額6億6,666万4千円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	1億6,716万7千円
自動車重量譲与税	3億9,491万9千円
航空機燃料譲与税	1億457万8千円

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	22,000	19,764	19,764	89.8	100.0
23	26,000	26,599	26,599	102.3	100.0
増減	△ 4,000	△ 6,835	△ 6,835	△ 12.5	0.0

利子割交付金は、予算現額2,200万円に対し収入済額1,976万4千円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	6,000	11,843	11,843	197.4	100.0
23	6,200	16,951	16,951	273.4	100.0
増減	△ 200	△ 5,108	△ 5,108	△ 76.0	0.0

配当割交付金は、予算現額 600 万円に対し収入済額 1,184 万 3 千円となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	4,000	2,753	2,753	68.8	100.0
23	2,100	2,657	2,657	126.5	100.0
増減	1,900	96	96	△ 57.7	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 400 万円に対し収入済額 275 万 3 千円となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	1,140,000	1,144,765	1,144,765	100.4	100.0
23	1,126,000	1,139,917	1,139,917	101.2	100.0
増減	14,000	4,848	4,848	△ 0.8	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 11 億 4,000 万円に対し収入済額 11 億 4,476 万 5 千円となり、歳入総額に占める構成比は 2.0%となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	58,000	57,604	57,604	99.3	100.0
23	55,000	57,432	57,432	104.4	100.0
増減	3,000	171	171	△ 5.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額5,800万円に対し収入済額5,760万4千円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	94,000	90,936	90,936	96.7	100.0
23	64,000	72,665	72,665	113.5	100.0
増減	30,000	18,271	18,271	△ 16.8	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額9,400万円に対し収入済額9,093万6千円となり、歳入総額に占める構成比は0.2%となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	4,956	4,956	4,956	100.0	100.0
23	6,906	6,906	6,906	100.0	100.0
増減	△ 1,950	△ 1,950	△ 1,950	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額495万6千円に対し収入済額495万6千円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	51,521	51,521	51,521	100.0	100.0
23	219,000	171,147	171,147	78.1	100.0
増減	△ 167,479	△ 119,626	△ 119,626	21.9	0.0

地方特例交付金は、予算現額5,152万1千円に対し収入済額5,152万1千円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第11款 地方交付税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	15,943,884	16,815,738	16,815,738	105.5	100.0
23	15,936,235	16,843,827	16,843,827	105.7	100.0
増減	7,649	△ 28,089	△ 28,089	△ 0.2	0.0

地方交付税は、予算現額159億4,388万4千円に対し収入済額168億1,573万8千円となり、歳入総額に占める構成比は28.9%となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	30,000	29,066	29,066	96.9	100.0
23	30,000	28,913	28,913	96.4	100.0
増減	0	153	153	0.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額3,000万円に対し収入済額2,906万6千円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	618,986	658,276	616,221	254	41,801	99.6	93.6
23	638,419	665,698	621,359	560	43,777	97.3	93.3
増減	△ 19,433	△ 7,421	△ 5,137	△ 306	△ 1,976	2.3	0.3

分担金及び負担金は、予算現額 6 億 1,898 万 6 千円に対し収入済額 6 億 1,622 万 1 千円となり、歳入総額に占める構成比は 1.1%となっている。

収入済額

収入済額 6 億 1,622 万 1 千円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	9,595 万 5 千円
	私立保育所負担金	3 億 8,534 万 8 千円
	公立保育所負担金	1 億 2,144 万 7 千円

不納欠損額

不納欠損額 25 万 4 千円の内訳は、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	18 万 5 千円
	公立保育所負担金	6 万 8 千円

この不納欠損処分については、時効消滅によるものである。

収入未済額

収入未済額 4,180 万 1 千円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	3,052 万 5 千円
	公立保育所負担金	983 万 8 千円

保育所負担金の収納確保のため、児童手当及び児童扶養手当の支給に際し、未納者に対する納入相談の実施をはじめ、市民サービスセンター（コア・よか）における保育料収納業務や徴収員の配置による訪問徴収の徹底を図るなど滞納額の減少に努めている。併せて、市民のライフスタイルの多様化に伴い、納付忘れや仕事等で納付する時間のない保護者に対する納付環境整備の一環として、平成 22 年度からコンビニ収納を開始している。以上のような取り組みの結果、調定額に対する収入率は、92.5%で前年度と比較して 0.3 ポイント高くなっており、特に現年度分の収入率は、合併後最も高い 98.2%となっている。

しかしながら、収入未済額のうち保育所負担金の滞納繰越分が 3,119 万 8 千円となっており、すべて受益者応分の負担金であり、負担の公平性という面からも未収金徴収になお一層努力されたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	1,542,903	1,752,677	1,568,966	90	183,621	101.7	89.5
23	1,675,987	1,808,063	1,620,955	0	187,107	96.7	89.7
増減	△ 133,084	△ 55,386	△ 51,989	90	△ 3,486	5.0	△ 0.2

使用料及び手数料は、予算現額 15 億 4,290 万 3 千円に対し収入済額 15 億 6,896 万 6 千円となり、歳入総額に占める構成比は 2.7%となっている。

収入済額

収入済額 15 億 6,896 万 6 千円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	3 億 3,519 万 5 千円
土木使用料	住宅使用料	8 億 1,871 万 1 千円

手数料

衛生手数料	投入手数料	1 億 1,284 万 9 千円
-------	-------	------------------

市営住宅使用料の収入状況は、「表 2」のとおりである。

不納欠損額

不納欠損額 9 万円の内訳は、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	9 万円
-------	-------	------

この不納欠損処分については、時効の援用によるものである。

収入未済額

収入未済額 1 億 8,362 万 1 千円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 8,160 万 2 千円であり、うち滞納繰越分が 1 億 7,009 万 8 千円となっている。

住宅使用料の収納確保については、徴収吏員の配置のほか、平成 22 年度からコンビニ収納の導入を行い、納付の利便性向上・自主納付の環境整備が図られており、過年度分の収入率は低くなったものの、現年度分の収入率は高くなり、合併以来初めて収入未済額が減少した。また、建物明渡訴訟による強制執行が行われているが、今後とも滞納者への納付催告通知や連帯保証人への連帯保証債務履行要請及び臨戸訪問などを計画的に実施し、さらに適切な措置での確な債権確保に努められたい。

表2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件，千円，%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度から 平成17年度まで	99,852	3,201	90	5,572	96,560	3.2
平成18年度	13,856	566	0	828	13,290	4.1
平成19年度	13,298	791	0	763	12,507	6.0
平成20年度	10,560	893	0	640	9,667	8.5
平成21年度	13,607	1,801	0	803	11,806	13.2
平成22年度	13,991	1,747	0	837	12,244	12.5
平成23年度	20,793	6,770	0	964	14,022	32.6
過年度分 小計	185,960	15,772	90	10,407	170,098	8.5
平成24年度	805,056	793,552	0	857	11,504	98.6
合 計	991,017	809,324	90	11,264	181,602	81.7

第15款 国庫支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	8,053,888	8,006,653	7,056,860	949,793	87.6	88.1
23	8,046,164	8,047,340	7,479,084	568,256	93.0	92.9
増減	7,724	△ 40,687	△ 422,224	381,537	△ 5.4	△ 4.8

国庫支出金は、予算現額80億5,388万8千円に対し収入済額70億5,686万円となり、歳入総額に占める構成比は12.1%となっている。

収入済額

収入済額70億5,686万円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	8億2,620万5千円
	児童扶養手当給付費	2億3,753万2千円
	児童福祉費	7億4,909万3千円
	子どものための手当	16億7,595万1千円
	生活保護費	19億3,106万2千円

国庫補助金

土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	6億6,885万9千円
教育費国庫補助金	義務教育施設整備事業費	2億1,521万8千円

収入未済額

収入未済額9億4,979万3千円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

国庫補助金

土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	6億1,522万3千円
教育費国庫補助金	義務教育施設整備事業費	2億328万6千円
農林水産業費国庫補助金	農業体質強化基盤整備促進事業費	9,740万円

第16款 県支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	3,707,954	3,636,017	3,320,139	315,878	89.5	91.3
23	4,148,450	4,027,925	3,924,996	102,928	94.6	97.4
増減	△ 440,496	△ 391,907	△ 604,857	212,949	△ 5.1	△ 6.1

県支出金は、予算現額37億795万4千円に対し収入済額33億2,013万9千円となり、歳入総額に占める構成比は5.7%となっている。

収入済額

収入済額33億2,013万9千円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	3億7,588万3千円
	障害者自立支援給付費	4億1,312万9千円
	児童福祉費	3億7,454万6千円
	子どものための手当	3億4,708万3千円
	保険基盤安定拠出金	2億8,273万9千円

県補助金

民生費県補助金	重度心身障害者医療費	1億5,026万9千円
委託金		
総務費委託金	県税徴収事務費	1億6,559万6千円

収入未済額

収入未済額3億1,587万8千円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

県補助金

民生費県補助金	介護基盤緊急整備特別対策事業費	7,500万円
	安心こども基金総合対策事業費	1億1,173万6千円
農林水産業費県補助金	森林整備加速化・林業再生事業費	6,660万8千円

第17款 財産収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	215,139	217,702	216,082	1,619	100.4	99.3
23	170,829	175,267	173,963	1,303	101.8	99.3
増減	44,310	42,434	42,118	316	△ 1.4	0.0

財産収入は、予算現額2億1,513万9千円に対し収入済額2億1,608万2千円となり、歳入総額に占める構成比は0.4%となっている。

収入済額

収入済額2億1,608万2千円の主なもの、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	3,107万3千円
	土地貸付料	4,553万2千円

利子及び配当金

利子	3,346万7千円
----	-----------

財産売払収入

不動産売払収入	土地建物売払収入	7,777万2千円
---------	----------	-----------

収入未済額

収入未済額161万9千円の主なものは、財産貸付収入の土地貸付料144万9千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	26,600	26,427	26,427	99.3	100.0
23	3,836	3,815	3,815	99.5	100.0
増減	22,764	22,612	22,612	△ 0.2	0.0

寄附金は、予算現額2,660万円に対し収入済額2,642万7千円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。収入済額は、指定寄附金1,962万7千円（うち、ふるさと納税“霧島市きばいやんせ寄附金”152万7千円）、一般寄附金680万円である。

第19款 繰入金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	2,101,242	1,636,744	1,636,744	77.9	100.0
23	1,149,602	1,146,033	1,146,033	99.7	100.0
増減	951,640	490,710	490,710	△ 21.8	0.0

繰入金は、予算現額 21 億 124 万 2 千円に対し収入済額 16 億 3,674 万 4 千円となり、歳入総額に占める構成比は 2.8%となっている。

収入済額

収入済額 16 億 3,674 万 4 千円の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	13 億 4,472 万 6 千円
特定基金繰入金	減債基金繰入金	2 億 1,896 万円

第20款 繰越金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	2,273,484	2,273,484	2,273,484	100.0	100.0
23	2,856,761	2,856,761	2,856,761	100.0	100.0
増減	△ 583,276	△ 583,277	△ 583,277	0.0	0.0

繰越金は、予算現額 22 億 7,348 万 4 千円に対し収入済額 22 億 7,348 万 4 千円となり、歳入総額に占める構成比は 3.9%となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	770,636	1,097,993	729,444	0	368,549	94.7	66.4
23	577,312	1,028,667	675,627	0	353,040	117.0	65.7
増減	193,324	69,326	53,816	0	15,509	△ 22.3	0.7

諸収入は、予算現額 7 億 7,063 万 6 千円に対し収入済額 7 億 2,944 万 4 千円となり、歳入総額に占める構成比は 1.3%となっている。

収入済額

収入済額7億2,944万4千円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入

奨学資金貸付金

5,860万6千円

雑入

雑入

雑入

5億6,573万2千円

収入未済額

収入未済額3億6,854万9千円の主なものは、貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金2億8,563万円である。

第22款 市債

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	8,358,200	6,519,300	6,519,300	78.0	100.0
23	6,927,700	4,871,400	4,871,400	70.3	100.0
増減	1,430,500	1,647,900	1,647,900	7.7	0.0

市債は、予算現額83億5,820万円に対し収入済額65億1,930万円となり、歳入総額に占める構成比は11.2%となっている。

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：千円)

種別	平成24年度	平成23年度	増減額
農林水産業債	140,100	108,800	31,300
土木債	541,300	395,200	146,100
災害復旧債	50,800	57,700	△6,900
辺地対策事業債	86,500	88,900	△2,400
合併特例債	2,756,600	1,532,400	1,224,200
臨時財政対策債	2,522,200	2,492,000	30,200
過疎対策事業債	421,800	196,400	225,400
合計	6,519,300	4,871,400	1,647,900

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	60,786,317	55,373,294	4,275,671	1,137,351	91.1
23	59,502,635	55,516,563	3,098,458	887,613	93.3
増減	1,283,682	△ 143,268	1,177,212	249,738	△ 2.2

予算現額607億8,631万7千円に対して、支出済額553億7,329万4千円で、執行率は91.1%である。

支出済額

支出済額553億7,329万4千円の主なものは、次のとおりである。

総務費	73億2,067万4千円
民生費	172億9,568万3千円
土木費	50億8,550万5千円
教育費	60億7,281万円
公債費	86億4,950万6千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額42億7,567万1千円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

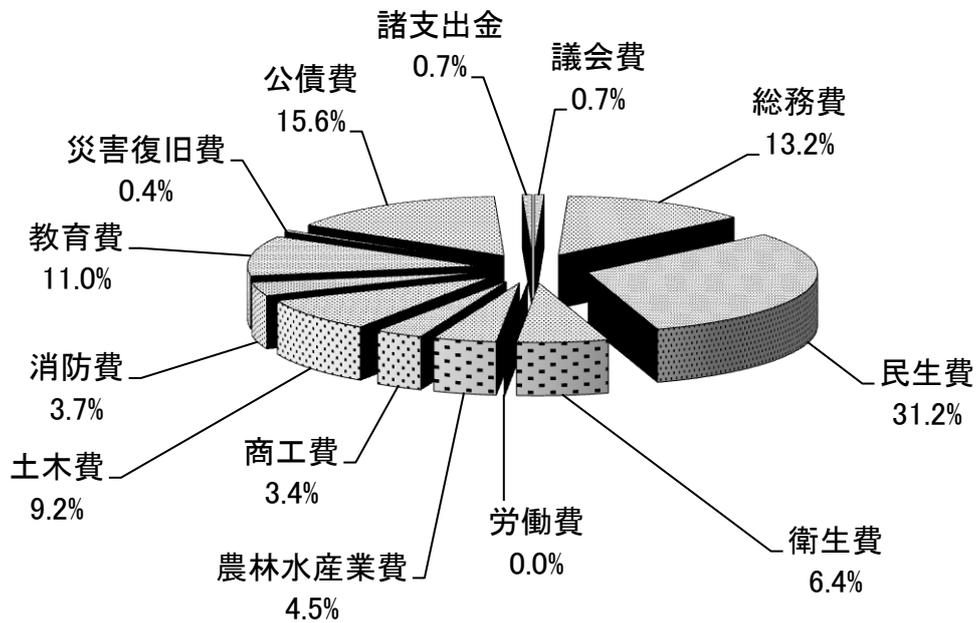
総務費	1,043万5千円
民生費	2億5,638万5千円
衛生費	2億9,536万5千円
農林水産業費	3億2,835万8千円
商工費	3億8,620万円
土木費	17億5,091万8千円
消防費	2,643万6千円
教育費	12億2,157万4千円

不用額

不用額11億3,735万1千円の主なものは、次のとおりである。

総務費	2億5,471万円
民生費	2億6,894万7千円
衛生費	1億4,482万4千円
土木費	1億3,611万7千円
教育費	1億2,363万8千円

歳出の目的別構成割合



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	9,635,501	17.4	9,866,575	17.8	△ 231,074
	扶助費	11,363,412	20.5	11,366,133	20.5	△ 2,721
	公債費	8,649,506	15.6	9,289,665	16.7	△ 640,159
	小計	29,648,419	53.6	30,522,373	55.0	△ 873,954
投資的経費	普通建設事業費	10,210,897	18.4	8,217,734	14.8	1,993,163
	災害復旧事業費	262,412	0.5	567,536	1.0	△ 305,124
	小計	10,473,309	18.9	8,785,270	15.8	1,688,039
その他の経費	物件費	5,859,336	10.6	6,118,220	11.0	△ 258,884
	維持補修費	394,494	0.7	393,840	0.7	654
	補助費等	2,256,754	4.1	2,191,234	3.9	65,520
	積立金	1,379,208	2.5	2,613,918	4.7	△ 1,234,710
	投資・出資金・貸付金	184,805	0.3	145,413	0.3	39,392
	繰出金	5,168,352	9.3	4,740,466	8.5	427,886
	小計	15,242,949	27.5	16,203,091	29.2	△ 960,142
計	55,364,677	100.0	55,510,734	100.0	△ 146,057	

※地方財政状況調査より

第1款 議会費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	382,406	374,423	7,982	97.9
23	420,145	410,014	10,130	97.6
増減	△ 37,739	△ 35,591	△ 2,147	0.3

議会費は、予算現額3億8,240万6千円に対し支出済額3億7,442万3千円となり、歳出総額の0.7%を占め、執行率は97.9%となっている。

支出済額

支出済額3億7,442万3千円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費

議会総務運営事業	1,191万3千円
政務調査費支給事務	769万6千円

不用額

不用額798万2千円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費

旅費	135万2千円
負担金補助及び交付金	429万3千円

第2款 総務費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	7,585,820	7,320,674	10,435	254,710	96.5
23	9,075,744	8,881,617	33,972	160,154	97.9
増減	△ 1,489,924	△ 1,560,943	△ 23,537	94,556	△ 1.4

総務費は、予算現額75億8,582万円に対し支出済額73億2,067万4千円となり、歳出総額の13.2%を占め、執行率は96.5%となっている。

支出済額

支出済額73億2,067万4千円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費	市民運動推進事業	1,104万円
人事管理費	人事管理関係各種協議会等参画事業	12億3,821万2千円
	臨時職員雇用管理事務	9,022万3千円
職員研修費	職員派遣研修事務	1,048万9千円
文書法制費	文書収発事務	1,346万4千円
	自治会長宛文書発送事務	1,022万3千円

広報広聴費	広報きりしま発行事業	3,288万9千円
会計管理費	会計総務管理事務事業	2,494万6千円
財産管理費	基金管理事務	11億3,306万1千円
	土地開発基金繰出金事業	3億94万6千円
	シビックセンター維持管理事業	1億7,670万8千円
	特定建設事業基金積立金	1億5,482万8千円
	総合支所維持管理事業	8,705万6千円
	横川総合支所整備事業	7,480万7千円
	財産管理総務管理事務事業	2,535万7千円
	財務課所管公用車管理事務	1,753万1千円
	隼人庁舎維持管理事業	1,728万5千円
	シビックセンター西・東駐車場管理 事業	1,223万9千円
霧島ふるさと元 気再生事業費	路線バス支援事業	7,295万3千円
	コミュニティバス等運行事業	6,990万9千円
	移住定住促進事業	5,360万円
共生協働推進費	行政協力員事務委託料支払事業	1億3,157万8千円
	無線・有線放送施設整備支援事業	1,982万3千円
	地区活性化支援事業	1,933万円
	地区自治公民館等の集会施設等整備 支援事業	1,725万7千円
	簡易給水施設等整備支援事業	1,236万1千円
	地区自治公民館運営支援事業	1,213万2千円
情報管理費	地上デジタル放送支援事業	8,980万5千円
	基幹系システム保守運用事業	6,747万2千円
	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	6,362万7千円
	基幹系電算業務システム再構築事業	5,582万4千円
	庁舎内情報端末維持管理事業	1,439万円
	資産管理システム再構築事業	1,120万8千円
	内部情報システム運用事業	1,080万7千円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	3,105万6千円
	交通事故抑止対策事業	1,582万6千円
	交通災害共済事業特別会計繰出金	1,231万6千円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	3億4,152万8千円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	1億437万8千円
	固定資産評価替事務	3,273万9千円
	市税等徴収・滞納整理事務	2,970万3千円
	個人市民税賦課事務	1,780万9千円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台 帳費	市民サービスセンター運営事業	3,579万4千円
選挙費		
県知事選挙費	県知事選挙事務事業	2,402万1千円
衆議院議員選挙 費	衆議院議員選挙事務	3,101万7千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 1,043 万 5 千円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務管理費	公共施設マネジメント計画策定事業	703 万 5 千円
	集会施設耐震診断事業	340 万円

不用額

不用額 2 億 5,471 万円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
財産管理費	工事請負費	924 万 2 千円
霧島ふるさと元気 再生事業費	委託料	1,581 万 6 千円
共生協働推進費	負担金補助及び交付金	1,454 万 7 千円
情報管理費	負担金補助及び交付金	6,827 万 8 千円
関平温泉施設費	需用費	1,854 万 4 千円
徴税費		
賦課徴収費	償還金利子及び割引料	2,094 万 6 千円

第3款 民生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	17,821,016	17,295,683	256,385	268,947	97.1
23	17,969,165	17,616,463	123,363	229,338	98.0
増減	△ 148,149	△ 320,779	133,022	39,608	△ 0.9

民生費は、予算現額 178 億 2,101 万 6 千円に対し支出済額 172 億 9,568 万 3 千円となり、歳出総額の 31.2%を占め、執行率は 97.1%となっている。

支出済額

支出済額 172 億 9,568 万 3 千円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	13 億 815 万 1 千円
	国民健康保険特別会計繰出金	10 億 9,618 万 3 千円
	社会福祉協議会運営支援事業	5,562 万 1 千円
	民生委員活動支援事業	3,362 万 7 千円
障がい者福祉費	障害者自立支援給付事業	17 億 5,796 万 2 千円
	重度心身障害者医療費助成事業	3 億 163 万 3 千円
	障害者自立支援医療費給付事業	1 億 212 万 4 千円
	特別障害者手当等給付事業	4,230 万 9 千円
	障がい者補装具給付事業	3,586 万 5 千円
	障がい者地域活動支援センター事業	3,067 万 9 千円
	障がい者日常生活用具給付事業	2,256 万 7 千円

	障がい者日中一時支援事業	1,657万2千円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	1,649万5千円
老人福祉費	長寿祝金・いきいきチケット支給事業	7,655万円
	老人福祉施設入所等事務	2,264万9千円
	シルバー人材センター運営支援事業	2,236万1千円
	老人クラブ連合会運営支援事業	1,657万1千円
	すこやか支えあい事業	1,263万2千円
社会福祉施設費	保育所緊急整備事業	7,248万5千円
	地域介護福祉空間整備事業	4,441万2千円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	2,802万1千円
	横川健康温泉センター管理運営事業	2,561万1千円
	児童福祉関係施設整備事業	2,547万1千円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	2,489万6千円
	国分総合福祉センター管理運営事業	2,137万2千円
養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	6,227万3千円
	日当山春光園老人ホーム運営事業	5,757万円
	国分舞鶴園老人ホーム運営事業	5,413万5千円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	17億6,278万5千円
児童福祉費		
子育て支援推進費	乳幼児医療費助成事業	2億2,474万6千円
	放課後児童健全育成事業	1億3,947万6千円
	子育て支援センター管理運営事業	4,974万2千円
	ファミリーサポートセンター運営事業	4,534万3千円
	出生祝金支給事業	2,680万円
	子育て一時預り支援事業	1,049万9千円
児童措置費	子どものための手当支給事業	23億6,841万3千円
	児童扶養手当支給事業	7億1,230万9千円
母子福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	6,506万3千円
	母子生活支援施設措置事業	3,203万8千円
	母子家庭等高等技能訓練促進事業	1,890万6千円
保育所費	私立保育所運営事業	20億5,714万3千円
	公立保育園運営事業	2億6,423万6千円
	延長保育促進事業	8,290万6千円
	公立保育所費	7,958万7千円
	公立保育園延長保育事業	3,667万2千円
	公立保育園一時保育事業	1,436万9千円

	病児・病後児保育事業	1,029万5千円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	1,363万3千円
扶助費	生活保護扶助費事務	25億5,443万5千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額2億5,638万5千円は、繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉施設等整備事業	2億5,530万3千円
-------	-------------	-------------

不用額

不用額2億6,894万7千円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費	繰出金	2,131万6千円
障がい者福祉費	扶助費	3,112万1千円
社会福祉施設費	負担金補助及び交付金	1,462万4千円
後期高齢者医療福祉費	負担金補助及び交付金	5,320万5千円
生活保護費		
扶助費	扶助費	4,582万円
災害救助費		
災害救助費	扶助費	2,122万5千円
	貸付金	1,400万円

第4款 衛生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	4,004,352	3,564,162	295,365	144,824	89.0
23	3,866,222	3,635,381	151,138	79,702	94.0
増減	138,130	△ 71,218	144,227	65,121	△ 5.0

衛生費は、予算現額40億435万2千円に対し支出済額35億6,416万2千円となり、歳出総額の6.4%を占め、執行率は89.0%となっている。

支出済額

支出済額35億6,416万2千円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	2,813万5千円
	保健センター維持管理事業	1,731万2千円
予防費	予防接種事業	2億9,799万2千円
	結核予防事業	2,580万3千円
母子保健費	妊婦健康診査事業	1億2,082万9千円
	母子健診事業	2,497万1千円
	特定不妊治療費助成交付事業	1,106万5千円

健康増進費	各種がん検診事業	1億381万4千円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	1,850万2千円
食育健康推進費	健康生きがいきづくり推進モデル事業	1,484万2千円
環境衛生費		
環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	2億4,297万9千円
環境対策費	住宅用太陽光発電導入支援事業	7,857万4千円
火葬場費	火葬場管理運営事業	5,750万6千円
清掃費		
清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	1億9,771万3千円
	衛生施設総務管理事務事業	1,430万円
塵芥処理費	ごみ処理場管理運営事業	9億5,899万7千円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	2億8,537万9千円
	一般廃棄物管理型最終処分場建設事業	1億3,177万円
	資源ごみ中間処理・保管事業	6,406万2千円
	資源ごみ分別収集推進補助事業	1,592万6千円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	2億2,071万7千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 2 億 9,536 万 5 千円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業	1 億 2,600 万円
	住宅用太陽光発電導入支援事業	5,976 万 5 千円
清掃費	一般廃棄物管理型最終処分場建設事業	1 億 960 万円

不用額

不用額 1 億 4,482 万 4 千円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
予防費	委託料	2,166 万 5 千円
地域医療対策費	負担金補助及び交付金	946 万 9 千円
清掃費		
塵芥処理費	需用費	3,460 万 8 千円
	委託料	3,016 万 5 千円

第5款 労働費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	25,579	24,211	1,367	94.7
23	17,624	16,014	1,609	90.9
増減	7,955	8,197	△ 242	3.8

労働費は、予算現額 2,557 万 9 千円に対し支出済額 2,421 万 1 千円となり、歳出総額の 0.0%を占め、執行率は 94.7%となっている。

支出済額

支出済額 2,421 万 1 千円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

労働施設費 丸岡会館等管理運営事業 1,079万4千円

不用額

不用額は、136 万 7 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,846,320	2,469,583	328,358	48,378	86.8
23	2,353,866	2,250,416	65,177	38,272	95.6
増減	492,454	219,167	263,181	10,105	△ 8.8

農林水産業費は、予算現額 28 億 4,632 万円に対し支出済額 24 億 6,958 万 3 千円となり、歳出総額の 4.5%を占め、執行率は 86.8%となっている。

支出済額

支出済額 24 億 6,958 万 3 千円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	2,574万3千円
農業総務費	農業総務管理事務事業	1億3,884万円
	各種農業関連施設管理事業	4,392万8千円
農業振興費	中山間地域等直接支払事業	6,292万7千円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	2,600万円
	霧島産物等ブランド確立PR事業	1,229万7千円
	農地流動化促進事業	1,159万1千円
農地費	県営土地改良事業参画事業	2億4,975万7千円
	緑地公園整備事業（春山地区）	1億9,615万4千円
	土地改良区運営支援事業	1,090万9千円
	農地管理事務事業	1,017万5千円
農道及び用排水路整備事業費	農道・用排水路整備事業	1億863万円
	農村振興総合整備事業（村づくり交付金）	2,814万4千円
	農業・農村活性化推進施設等整備事業	2,650万3千円
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	2,084万1千円
	団体営ため池機能保全事業	1,964万円

林業費

林業総務費	飲雑用水施設管理事業	2,259万8千円
林業振興費	力強い木材産業づくり事業	2,436万6千円
	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	1,277万6千円
林道事業費	林道整備事業	4,647万6千円
	林道等維持管理事業	2,409万円

治山事業費	治山事業	3,773万6千円
森林整備事業費	森林維持管理事業	3億7,497万7千円
	森林整備地域活動支援事業	4,915万8千円
	森林整備加速化・林業再生事業(間伐)	2,605万2千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 3 億 2,835 万 8 千円は、繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

農業費	農道及び用排水路整備事業	2 億 304 万 6 千円
	農地等整備事業	2,141 万 8 千円
林業費	森林整備加速化・林業再生事業	6,660 万 9 千円
	力強い木材産業づくり事業	2,425 万円

不用額

不用額は、4,837 万 8 千円である。

第7款 商工費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,289,509	1,871,655	386,200	31,653	81.7
23	705,471	683,670	0	21,800	96.9
増減	1,584,038	1,187,984	386,200	9,853	△ 15.2

商工費は、予算現額 22 億 8,950 万 9 千円に対し支出済額 18 億 7,165 万 5 千円となり、歳出総額の 3.4%を占め、執行率は 81.7%となっている。

支出済額

支出済額 18 億 7,165 万 5 千円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費	緊急雇用促進事業	3,060万円
商工業振興費	商工業資金利子補給事業	6,110万9千円
	霧島市商工会活動支援事業	1,218万3千円
企業誘致推進費	工業団地整備事業	12億9,858万2千円
	立地企業支援事業	3,930万円
観光費	市観光協会活動支援事業	1,729万6千円
	観光関係各種協議会等参画事業	1,381万5千円
	霧島市花火大会開催支援事業	1,200万円
	妙見路線バス運行事業	1,162万3千円
	空港PRブース管理運営事業	1,145万3千円
施設管理費	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	2,721万4千円
	市内各種観光施設維持管理総務事業	2,255万5千円
	浜之市ふれあいセンター管理運営事業	1,209万3千円
	塩浸温泉龍馬公園管理運営事業	1,121万3千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 3 億 8,620 万円は、繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

商工費 工業団地整備事業 3 億 8,020 万円

不用額

不用額 3,165 万 3 千円の主なものは、次のとおりである。

商工費
企業誘致推進費 工事請負費 1,557 万 1 千円

第8款 土木費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	6,972,541	5,085,505	1,750,918	136,117	72.9
23	5,912,879	4,564,617	1,266,772	81,489	77.2
増減	1,059,662	520,887	484,146	54,628	△ 4.3

土木費は、予算現額 69 億 7,254 万 1 千円に対し支出済額 50 億 8,550 万 5 千円となり、歳出総額の 9.2%を占め、執行率は 72.9%となっている。

支出済額

支出済額 50 億 8,550 万 5 千円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費
土木総務費 市道・橋梁台帳整備事業 1,311万4千円
道路橋梁費
道路橋梁維持費 道路維持管理事業 2億4,917万6千円
道路維持改良事業 1億1,936万9千円
橋梁長寿命化修繕事業 5,092万1千円
道路橋梁維持総務管理事務事業 3,227万6千円
地方改善施設整備事業 1,227万6千円
道路新設改良費 道路新設改良事業 3億9,147万6千円
過疎対策事業 1億8,271万7千円
地方特定道路整備事業 9,423万5千円
県営道路整備負担金事業 6,931万4千円
辺地対策事業 4,080万円
辺地対策道路整備事業 3,100万5千円
幹線市道整備事業費 新川北線道路整備事業 2億6,289万3千円
地方道路整備事業（交付金） 1億2,003万4千円
幹線市道整備事業 9,155万2千円
河川費
河川管理費 県単急傾斜地崩壊対策事業 4,169万3千円
総合治水対策事業 2,547万7千円
県施行河川関係負担金事業 1,049万5千円
都市計画費
都市計画総務費 下水道事業特別会計繰出金 6億6,483万8千円

	街なみ環境整備事業（牧園・高千穂地区）	2,731万9千円
	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業	2,112万2千円
土地区画整理費	妙見防災人道橋補修等事業	1,090万円
	浜之市土地区画整理事業	4億7,993万4千円
	麓第一土地区画整理事業	1億6,216万2千円
	住宅市街地総合整備事業	3,005万9千円
街路事業費	隼人駅東土地区画整理事業	1,524万6千円
	新川北線街路整備事業	2億4,724万1千円
	街路整備事業	4,161万1千円
公園費	まち交街路整備事業（国分中央）	2,381万8千円
	県営街路事業負担金事務事業	1,225万6千円
	都市公園管理事業	4,124万4千円
	城山公園管理事業	2,483万6千円
	コミュニティ広場整備事業	2,429万円
	公園改修事業	1,942万8千円
	隼人緑化重点地区総合整備事業	1,621万6千円
	丸岡公園管理事業	1,323万9千円
	公園管理事務事業	1,231万2千円
	緑の基本計画策定事業	1,211万4千円
公園施設長寿命化計画事業	1,202万円	
住宅費		
住宅管理費	市営住宅維持管理事業	1億6,802万円
	市営住宅改善事業	1億717万3千円
	市営住宅浄化槽改善事業	2,716万7千円
	老朽住宅除去事業	1,682万7千円
住宅建設費	木之房団地建替事業	8,909万円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 17 億 5,091 万 8 千円は、繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路橋梁維持事業	3 億 6,568 万円
	幹線市道整備事業	3 億 917 万 7 千円
	道路新設改良事業	2 億 2,668 万 3 千円
河川費	河川管理事業	6,490 万円
都市計画費	土地区画整理事業	2 億 5,491 万円
	街路事業	1 億 446 万円
	公園施設整備事業	2,000 万 1 千円
住宅費	市営住宅維持管理事業	2 億 191 万円
	木之房団地建替事業	1 億 9,682 万 4 千円

不用額

不用額 1 億 3,611 万 7 千円の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費		
道路新設改良費	工事請負費	2,120 万 7 千円
	公有財産購入費	975 万 8 千円

河川費			
河川管理費	負担金補助及び交付金		1,877万4千円
都市計画費			
都市計画総務費	負担金補助及び交付金		1,369万円

第9款 消防費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,089,131	2,027,476	26,436	35,218	97.0
23	2,009,511	1,887,909	3,465	118,136	93.9
増減	79,620	139,567	22,971	△ 82,918	3.1

消防費は、予算現額20億8,913万1千円に対し支出済額20億2,747万6千円となり、歳出総額の3.7%を占め、執行率は97.0%となっている。

支出済額

支出済額20億2,747万6千円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防署等管理事業	3,400万7千円
	常備消防車両管理事業	1,699万円
	常備消防総務管理事務事業	1,030万5千円
非常備消防費	消防団運営事業	1億8,485万4千円
消防施設費	常備消防車両更新事業	2億8,948万6千円
	消防団車両更新事業	2,609万7千円
	消防水利整備事業	2,601万2千円
水防防災費	防災行政無線整備事業	1億9,621万2千円
	防災行政無線運営事業	1,012万4千円
災害対策費	火山活動対策事業	1,823万2千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額2,643万6千円は、繰越明許費で、消防費の消防施設整備事業である。

不用額

不用額は、3,521万8千円で、主なものは次のとおりである。

消防費

災害対策費	委託料	1,886万7千円
-------	-----	-----------

第10款 教育費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	7,418,022	6,072,810	1,221,574	123,638	81.9
23	6,947,440	5,417,467	1,432,582	97,390	78.0
増減	470,582	655,343	△ 211,008	26,247	3.9

教育費は、予算現額74億1,802万2千円に対し支出済額60億7,281万円となり、歳出総額の11.0%を占め、執行率は81.9%となっている。

支出済額

支出済額60億7,281万円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費	奨学資金貸付事業	7,173万8千円
	ALT外国青年招致事業	2,012万円
	教職員住宅維持管理事業	1,751万9千円
	教育委員会事務局総務管理事務事業	1,200万8千円
地域活性化交付金	移動図書館車整備事業	1,643万8千円

事業費

小学校費

学校管理費	小中学校幼稚園維持管理事業	1億9,085万5千円
	学校司書配置事業	3,487万1千円
	学校主事配置事業	3,277万6千円
	小中学校幼稚園施設補修事業	2,544万1千円
教育振興費	小・中学校パソコン整備事業	9,032万8千円
	小・中学校教育振興事務	3,908万9千円
	特別支援教育推進事業	2,079万2千円
	要保護及び準要保護児童就学援助事業	2,027万7千円
学校施設整備費	学校施設整備事業	18億2,053万2千円
	小学校仮設教室建設管理事業	1,400万8千円

中学校費

学校管理費	小中学校幼稚園維持管理事業	1億43万6千円
	学校司書配置事業	1,304万3千円
	学校主事配置事業	1,302万9千円
	小中学校幼稚園施設補修事業	1,032万4千円
教育振興費	小・中学校パソコン整備事業	4,239万9千円
	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	2,702万7千円
	小・中学校教育振興事務	2,200万2千円
	教師用教科書等配布事務	1,680万4千円
学校施設整備費	学校施設整備事業	1,350万1千円

高等学校費

高等学校総務費	国分中央高校維持管理事業	1,164万8千円
高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	2,257万4千円
教育振興費	国分中央高校設備整備事業	1,551万5千円
高等学校施設整備費	国分中央高校施設整備事業	1億7,793万2千円

幼稚園費		
幼稚園費	幼稚園就園奨励事業（国庫）	1億5,280万5千円
	私立幼稚園就園奨励費（市単独）	2,433万6千円
	公立幼稚園運営事業	2,163万7千円
社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	1,131万5千円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	3,946万1千円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	1,251万7千円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	1億1,929万円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	4,159万7千円
文化財保護費	重要文化財霧島神宮社殿修復事業	1,367万9千円
図書館費	図書館運営事業	4,903万3千円
メディアセンター費	メディアセンター管理運営事業	1,018万8千円
保健体育費		
社会体育振興費	市体育協会運営支援事業	1,812万2千円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	7,755万5千円
	国分総合プール管理運営事業	3,543万6千円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	2,772万3千円
	福山地区運動施設管理運営事業	2,542万6千円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	2,470万7千円
	横川運動公園管理運営事業	2,427万5千円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	2,309万8千円
	隼人松永運動施設管理運営事業	1,856万円
	隼人運動施設管理運営事業	1,254万円
学校保健体育費	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	5,030万8千円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	1,239万円
学校給食費	学校給食センター運営事業	1億7,866万7千円
	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	5,792万3千円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	5,764万6千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 12 億 2,157 万 4 千円は、繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

小学校費	学校施設整備事業	12 億 1,340 万 5 千円
------	----------	-------------------

不用額

不用額は、1 億 2,363 万 8 千円で、主なものは次のとおりである。

小学校費	学校施設整備費	工事請負費	5,971 万円
------	---------	-------	----------

第11款 災害復旧費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	281,084	242,922	0	38,161	86.4
23	585,684	532,658	21,989	31,036	90.9
増減	△ 304,600	△ 289,735	△ 21,989	7,124	△ 4.5

災害復旧費は、予算現額2億8,108万4千円に対し支出済額2億4,292万2千円となり、歳出総額の0.4%を占め、執行率は86.4%となっている。

支出済額

支出済額2億4,292万2千円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害 現年単独農地農業用施設災害復旧事業 9,553万3千円
復旧費

現年補助農地農業用施設災害復旧事業 4,272万9千円

林業施設災害復旧費 単独林業施設災害復旧事業 2,489万5千円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費 土木施設災害復旧事業 7,912万円

不用額

不用額3,816万1千円の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

土木施設施設災害復 工事請負費 2,053万1千円
旧費

第12款 公債費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	8,651,222	8,649,506	1,715	100.0
23	9,290,706	9,289,664	1,041	100.0
増減	△ 639,484	△ 640,158	674	0.0

公債費は、予算現額86億5,122万2千円に対し支出済額86億4,950万6千円となり、歳出総額の15.6%を占め、執行率は100.0%となっている。

支出済額

支出済額86億4,950万6千円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元 金 市債管理事務 76億219万4千円
利 子 市債管理事務 10億4,731万2千円

不用額

不用額は、171万5千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	374,678	374,678	0	100.0
23	330,667	330,667	0	100.0
増減	44,011	44,011	0	0.0

諸支出金は、予算現額3億7,467万8千円に対し支出済額3億7,467万8千円となり、歳出総額の0.7%を占め、執行率は100.0%となっている。

支出済額

支出済額3億7,467万8千円の主なもの、次のとおりである。

公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	2億3,397万2千円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	1億3,337万8千円

第14款 予備費

(単位：千円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
24	50,000	5,363	44,637
23	50,000	32,489	17,511
増減	0	△ 27,126	27,126

当年度の予備費は、当初予算額5,000万円で、このうち536万3千円を充用し、予算現額は4,463万7千円となっている。

充用額の款別内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	171万4千円
民生費	社会福祉費	134万5千円
農林水産業費	農業費	184万4千円
商工費	商工費	46万円

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
14,968,793	14,585,684	14,415,740	169,944	0	169,944

当初予算額 147 億 2,962 万 7 千円に 2 億 3,916 万 6 千円を追加補正し、最終予算額は 149 億 6,879 万 3 千円である。

収入済額 145 億 8,568 万 4 千円から支出済額 144 億 1,574 万円を差し引いた実質収支は 1 億 6,994 万 4 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	14,968,793	15,816,265	14,585,684	152,957	1,077,623	97.4	92.2
23	14,259,944	15,669,391	14,339,516	125,650	1,204,224	100.6	91.5
増減	708,849	146,874	246,168	27,306	△ 126,601	△ 3.2	0.7

収入済額は、145 億 8,568 万 4 千円で、予算現額に対する収入率は 97.4%となっている。また、調定額に対する収入率は 92.2%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額 76 万 8 千円（一般被保険者国民健康保険税 75 万 1 千円、退職被保険者等国民健康保険税 1 万 6 千円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,299,650	15.8	2,301,599	16.1	△ 1,949	△ 0.1
2 使用料及び手数料	2,600	0.0	2,633	0.0	△ 33	△ 1.3
3 国庫支出金	4,024,083	27.6	3,920,017	27.3	104,066	2.7
4 療養給付費等交付金	831,687	5.7	796,327	5.6	35,360	4.4
5 前期高齢者交付金	3,187,157	21.9	3,356,987	23.4	△ 169,829	△ 5.1
6 県支出金	789,527	5.4	539,906	3.8	249,620	46.2
7 共同事業交付金	2,132,473	14.6	2,070,480	14.4	61,993	3.0
8 繰入金	1,096,183	7.5	1,108,515	7.7	△ 12,331	△ 1.1
9 諸収入	32,786	0.2	40,565	0.3	△ 7,778	△ 19.2
10 繰越金	189,531	1.3	202,482	1.4	△ 12,950	△ 6.4
11 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	12.7
計	14,585,684	100.0	14,339,516	100.0	246,168	1.7

国民健康保険税の収入状況

(単位：千円，%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	3,271,954	2,078,700	149,043	1,044,209	63.5
医療給付費分 現年課税分	1,421,734	1,263,123	300	158,310	88.8
後期高齢者支援金 等分現年課税分	537,563	476,304	115	61,143	88.6
介護納付金分 現年課税分	158,332	137,765	0	20,567	87.0
医療給付費分 滞納繰越分	843,904	145,047	131,103	567,753	17.2
介護納付金分 滞納繰越分	101,913	16,979	12,571	72,362	16.7
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	208,504	39,478	4,953	164,072	18.9
退職被保険者等	258,276	220,949	3,914	33,413	85.5
医療給付費分 現年課税分	132,203	127,236	0	4,967	96.2
後期高齢者支援金 等分現年課税分	50,886	48,944	0	1,941	96.2
介護納付金分 現年課税分	36,412	35,054	0	1,358	96.3
医療給付費分 滞納繰越分	26,280	6,390	3,437	16,452	24.3
介護納付金分 滞納繰越分	5,639	1,473	416	3,749	26.1
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	6,854	1,850	60	4,944	27.0
合計	3,530,231	2,299,650	152,957	1,077,623	65.1

国民健康保険税の収入状況は、調定額 35 億 3,023 万 1 千円に対し、収入済額 22 億 9,965 万円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が 89.4%で 0.7 ポイント、滞納繰越分が 17.7%で 0.1 ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は 65.1%で、前年度と比較すると 1.7 ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額 1 億 5,295 万 7 千円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分 1 億 4,904 万 3 千円（現年課税分 41 万 5 千円、滞納繰越分 1 億 4,862 万 8 千円）及び退職被保険者等分 391 万 4 千円（滞納繰越分）である。不納欠損額を前年度と比較すると、2,730 万 6 千円（21.7%）の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：千円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	38,437
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	1,624
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	112,896

収入未済額

収入未済額 10 億 7,762 万 3 千円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分 10 億 4,420 万 9 千円（現年課税分 2 億 4,002 万円，滞納繰越分 8 億 418 万 8 千円）及び退職被保険者等分 3,341 万 3 千円（現年課税分 826 万 7 千円，滞納繰越分 2,514 万 6 千円）である。収入未済額を前年度と比較すると、現年課税分が 1,704 万 9 千円（6.4%），滞納繰越分が 1 億 955 万 2 千円（11.7%）それぞれ減となっている。

収入未済額の減，また，収入率の 2 年連続向上から，主務課における大変な徴収努力が窺える。しかし，全国的に地方公共団体による国保運営は厳しさを増しており，本市においても決算上実質収支は黒字になっているものの，実情としては保険給付費が年々増加し，また，平成 22 年度末から基金が枯渇寸前の状態に陥るなど，大変厳しい状況にあることから，収入未済額については，引き続き徴収・滞納者対策の研究，強化に取り組み，受益者負担の公平性と財源の確保に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	14,968,793	14,415,740	0	553,052	96.3
23	14,259,944	14,149,984	0	109,959	99.2
増減	708,849	265,756	0	443,092	△ 2.9

予算現額 149 億 6,879 万 3 千円に対して，支出済額 144 億 1,574 万円，不用額 5 億 5,305 万 2 千円で，執行率は 96.3%である。

支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は，次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位:千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	90,027	0.6	97,812	0.7	△ 7,784	△ 8.0
2 保 険 給 付 費	9,848,879	68.3	9,779,347	69.1	69,532	0.7
3 後期高齢者支援金	1,517,712	10.5	1,381,790	9.8	135,922	9.8
4 前期高齢者納付金	1,578	0.0	4,098	0.0	△ 2,519	△ 61.5
5 老人保健拠出金	77	0.0	91	0.0	△ 13	△ 15.2
6 介護納付金	668,378	4.6	615,624	4.4	52,753	8.6
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,016,997	14.0	2,023,426	14.3	△ 6,429	△ 0.3
8 保 健 事 業 費	116,491	0.8	117,875	0.8	△ 1,384	△ 1.2
9 諸 支 出 金	155,595	1.1	129,914	0.9	25,680	19.8
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
計	14,415,740	100.0	14,149,984	100.0	265,756	1.9

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況
(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	8,428,715	8,395,345	33,369	0.4
療 養 費	68,553	65,846	2,706	4.1
高 額 療 養 費	1,258,042	1,224,151	33,891	2.8
出 産 育 児 諸 費	61,905	63,196	△ 1,290	△ 2.0
葬 祭 諸 費	3,800	3,480	320	9.2
小 計	9,821,016	9,752,020	68,995	0.7
審 査 支 払 手 数 料	27,831	27,295	536	2.0
出 産 育 児 支 払 手 数 料	30	30	0	0.0
合 計	9,848,879	9,779,347	69,532	0.7

不用額

不用額は5億5,305万2千円となっており、前年度と比較すると4億4,309万2千円の増となっている。主なものは、一般被保険者療養給付費2億1,467万9千円と保険財政共同安定化事業拠出金1億8,007万4千円である。

基金

国民健康保険事業給付基金

国民健康保険事業給付基金の前年度末現在高は、96万1千円で、基金利子（金融機関預金利子1千円）を含む基金積立金2千円を積立て、年度末現在高は96万3千円となっている。

基金の積立てについては、基金条例により、平常時の保険給付費3箇月分に相当する額を積み立てるものと定められており、また、国からは、保険者の規模等に応じて、安定的かつ十分な基金を積み立てられたいとの指導がなされている。本市の国保事業の厳しい財政状況下において、基金の積み増しは非常に難しいと思うが、国保の財政基盤の安定化を図るうえから、計画的な基金の積立てに努められたい。

国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、前年度末現在高500万円で、当年度貸付金、償還金はなく、年度末現在高は500万円である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,146,007	1,148,436	1,139,384	9,052	0	9,052

当初予算額 11 億 4,113 万 7 千円に 487 万円を追加補正し、最終予算額は 11 億 4,600 万 7 千円である。

収入済額 11 億 4,843 万 6 千円から支出済額 11 億 3,938 万 4 千円を差し引いた実質収支は 905 万 2 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	1,146,007	1,156,498	1,148,436	1,081	6,980	100.2	99.3
23	1,071,235	1,061,719	1,054,825	734	6,159	98.5	99.4
増減	74,772	94,778	93,611	346	821	1.7	△0.1

収入済額は、11 億 4,843 万 6 千円で、予算現額に対する収入率は 100.2%となっている。また、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低くなっている

なお、収入済額には還付未済額 75 万 5 千円（特別徴収保険料 65 万 4 千円、普通徴収保険料 10 万 1 千円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円, %)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	733,117	63.8	668,868	63.4	64,249	9.6
2 使用料及び手数料	218	0.0	213	0.0	4	2.1
3 繰入金	397,455	34.6	368,588	34.9	28,867	7.8
4 繰越金	2,852	0.2	3,264	0.3	△412	△12.6
5 諸収入	14,792	1.3	13,889	1.3	902	6.5
計	1,148,436	100.0	1,054,825	100.0	93,611	8.9

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分 特別徴収保険料	458,145	458,800	0	△ 654	100.1
現年度分 普通徴収保険料	275,911	271,142	0	4,768	98.3
滞納繰越分 普通徴収保険料	7,123	3,175	1,081	2,867	44.6
合 計	741,179	733,117	1,081	6,980	98.9

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額7億4,117万9千円に対し、収入済額7億3,311万7千円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.4%で0.1ポイント、滞納繰越分が44.6%で2.9ポイント、それぞれ低くなっている。また、全体の収入率は98.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額

不納欠損額108万1千円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（滞納繰越分）である。不納欠損額を前年度と比較すると、34万6千円の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳については次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：千円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	202
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	0
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	878

収入未済額

収入未済額698万円は全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額65万4千円及び普通徴収保険料763万5千円である。収入未済額を前年度と比較すると、82万1千円の増となっている。収入未済額については、受益者負担の公平性と財源の確保に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,146,007	1,139,384	0	6,622	99.4
23	1,071,235	1,051,973	0	19,261	98.2
増減	74,772	87,411	0	△ 12,639	1.2

予算現額 11 億 4,600 万 7 千円に対して、支出済額 11 億 3,938 万 4 千円、不用額 662 万 2 千円で、執行率は 99.4%である。

支出済額

歳出の款別状況は次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	11,854	1.0	9,537	0.9	2,317	24.3
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,104,200	96.9	1,022,051	97.2	82,148	8.0
3 保 健 事 業 費	22,400	2.0	19,991	1.9	2,408	12.0
4 諸 支 出 金	929	0.1	392	0.0	537	136.9
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,139,384	100.0	1,051,973	100.0	87,411	8.3

不用額

不用額は 662 万 2 千円となっており、前年度と比較すると 1,263 万 9 千円の減となっている。主なものは、保健事業費の健康診査費 134 万円、予備費 500 万円である。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
9,352,064	9,349,987	9,102,836	247,151	0	247,151

当初予算額 87 億 2,360 万円に 6 億 2,846 万 4 千円を追加補正し、最終予算額は 93 億 5,206 万 4 千円である。

収入済額 93 億 4,998 万 7 千円から支出済額 91 億 283 万 6 千円を差し引いた実質収支は 2 億 4,715 万 1 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	9,352,064	9,396,668	9,349,987	10,985	35,695	100.0	99.5
23	8,771,424	8,811,370	8,764,008	11,871	35,490	99.9	99.5
増減	580,640	585,297	585,978	△ 885	204	0.1	0.0

収入済額は、93 億 4,998 万 7 千円で、予算現額に対する収入率は 100.0%となっている。また、調定額に対する収入率は 99.5%である。

なお、収入済額には還付未済額 78 万 8 千円（現年度分特別徴収保険料 75 万 9 千円、現年度分普通徴収保険料 2 万 8 千円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,359,109	14.5	1,223,282	14.0	135,827	11.1
2 使用料及び手数料	427	0.0	539	0.0	△ 111	△ 20.7
3 国庫支出金	2,345,425	25.1	2,145,840	24.5	199,585	9.3
4 支払基金交付金	2,480,417	26.5	2,368,775	27.0	111,642	4.7
5 県支出金	1,314,844	14.1	1,213,542	13.8	101,301	8.3
6 財産収入	1,002	0.0	1,234	0.0	△ 232	△ 18.8
7 繰入金	1,537,337	16.4	1,538,312	17.6	△ 975	△ 0.1
8 繰越金	271,087	2.9	231,618	2.6	39,469	17.0
9 諸収入	40,335	0.4	40,863	0.5	△ 527	△ 1.3
計	9,349,987	100.0	8,764,008	100.0	585,978	6.7

介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者	現年度分特別徴収保険料	1,216,185	1,216,945	0	△759	100.1
	現年度分普通徴収保険料	153,726	134,835	82	18,808	87.7
	滞納繰越分普通徴収保険料	35,877	7,328	10,902	17,646	20.4
	合計	1,405,790	1,359,109	10,985	35,695	96.7

介護保険料の収入状況は、調定額14億579万円に対し、収入済額13億5,910万9千円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が98.7%で0.1ポイント、滞納繰越分が20.4%で5.0ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は96.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額1,098万5千円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分8万2千円、滞納繰越分1,090万2千円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、88万5千円(7.5%)の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

＜不納欠損額の主な処分理由別内訳＞

(単位：千円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	1,236
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	177
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	9,571

収入未済額

収入未済額3,569万5千円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分1,804万8千円、滞納繰越分1,764万6千円）である。

収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が124万5千円(7.4%)の増、滞納繰越分は104万1千円(5.6%)の減となっている。収入未済額については、今後とも適正な収納管理で収入率の向上を図り、受益者負担の公平性と財源の確保に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	9,352,064	9,102,836	0	249,227	97.3
23	8,771,424	8,492,921	0	278,502	96.8
増減	580,640	609,915	0	△ 29,275	0.5

予算現額93億5,206万4千円に対して、支出済額91億283万6千円、不用額2億4,922万7千円で、執行率は97.3%である。

支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	252,344	2.8	203,887	2.4	48,457	23.8
2 保 険 給 付 費	8,340,850	91.6	7,778,606	91.6	562,243	7.2
3 地 域 支 援 事 業 費	208,115	2.3	197,885	2.3	10,230	5.2
4 保 健 福 祉 事 業 費	76,948	0.8	80,343	0.9	△ 3,395	△ 4.2
5 基 金 積 立 金	166,900	1.8	178,262	2.1	△ 11,362	△ 6.4
6 公 債 費	0	0.0	5,188	0.1	△ 5,188	△ 100.0
7 諸 支 出 金	57,678	0.6	48,747	0.6	8,930	18.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,102,836	100.0	8,492,921	100.0	609,915	7.2

被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 (A) - (B)
第1号被保険者	人	29,325	28,565	760
要介護認定申請延 人数	人	7,257	7,424	△ 167
要介護（要支援） 認定者数	人	5,569	5,337	232
居宅（介護予防） サービス受給者数	人	37,064	35,607	1,457
地域密着サービス 受給者数	人	7,560	6,638	922
施設介護サービス 受給者数	人	10,645	10,538	107
保険給付費	千円	8,340,850	7,778,606	562,244
月平均額	千円	695,070	648,217	46,853
受給者平均額	円	150,913	147,369	3,544

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

不用額

不用額は2億4,922万7千円となっており、前年度と比較すると2,927万5千円の減となっている。主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費6,362万8千円、施設介護サービス給付費9,448万8千円である。

基金

介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は5億5,115万7千円で、当年度は1億5,359万円の取り崩し及び基金利子（金融機関預金利子100万2千円）を含む基金積立金1億7,802万9千円の積立てを行い、年度末現在高は5億7,559万6千円となっている。

6 交通災害共済事業特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
26,317	23,957	19,394	4,562	0	4,562

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は2,631万7千円である。収入済額2,395万7千円から支出済額1,939万4千円を差し引いた実質収支は456万2千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24	26,317	23,957	23,957	91.0	100.0
23	28,400	26,286	26,286	92.6	100.0
増減	△ 2,083	△ 2,329	△ 2,329	△ 1.6	0.0

収入済額は、2,395万7千円で、予算現額に対する収入率は91.0%となっている。また、調定額に対する収入率は100%となっている。

収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	11,608	48.5	15,324	58.3	△ 3,715	△ 24.2
2 財産収入	0	0.0	2	0.0	△ 1	△ 81.5
3 繰入金	12,316	51.4	10,960	41.7	1,356	12.4
4 繰越金	32	0.1	0	0.0	31	8,939.0
計	23,957	100.0	26,286	100.0	△ 2,329	△ 8.9

交通災害共済加入状況

(単位：千円，人)

区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
加入者	51,179	58,229	△ 7,050
共済会費	11,608	15,324	△ 3,715
免除者			
小・中学生	11,751	11,654	97
75歳以上	16,211	15,927	284
計	27,962	27,581	381

交通災害共済事業については、当年度で基金が枯渇する見込となり、事業の存続が厳しい状況となったため、平成24年度から見舞金額の見直しを行ったうえで、一般会計から1,231万6千円を繰入れて対応している。加入状況を見ると、全体の加入者は、前年度よりも7,050人少ない51,179人で、そのうち掛金免除者は381人多い27,962人となっており、全体加入者数に占める割合は54.6%と、過半数を超える状況となっている。

平成25年度から、共済加入促進の取組の一環として、共済掛金のコンビニ収納が可能となるが、今後更なる加入促進と、交通事故を減らす取り組みを強化し、安定的な事業運営に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	26,317	19,394	6,922	73.7
23	28,400	26,254	2,145	92.4
増減	△ 2,083	△ 6,859	4,776	△ 18.7

予算現額2,631万7千円に対して、支出済額1,939万4千円、不用額692万2千円で、執行率は73.7%である。

支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位:千円,%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	19,394	100.0	26,254	100.0	△ 6,859	△ 26.1
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	19,394	100.0	26,254	100.0	△ 6,859	△ 26.1

交 通 災 害 見 舞 金 の 給 付 状 況

(単位：件，千円)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死 亡 見 舞 金	1	500	10	10,000	△ 9	△ 9,500
傷 害 見 舞 金	217	13,845	197	13,300	20	545
合 計	218	14,345	207	23,300	11	△ 8,955

※合計件数の増に対して、見舞金額が大幅に減となっているのは、見舞金額が平成24年度より引き下げられたことによるものである。

不用額

不用額は692万2千円となっており、前年度と比較すると477万6千円の増となっている。主なものは、交通災害共済見舞金565万5千円である。

基金

交通災害共済基金

交通災害共済基金の前年度末現在高は 556 万円で，当年度は 496 万円の取り崩し及び基金利子（金融機関預金利子）を含む基金積立金 1 千円の積立てを行い，年度末現在高は 60 万 1 千円となっている。

7 下水道事業特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,685,652	1,599,013	1,544,969	54,043	8,694	45,349

当初予算額 15 億 9,146 万円に 769 万 5 千円を追加補正し、前年度からの繰越額 8,649 万 7 千円を加えた最終予算額は、16 億 8,565 万 2 千円である。

収入済額 15 億 9,901 万 3 千円から、支出済額 15 億 4,496 万 9 千円と、翌年度へ繰り越すべき財源 869 万 4 千円を差し引いた実質収支は 4,534 万 9 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	1,685,652	1,710,287	1,599,013	0	111,274	94.9	93.5
23	1,394,192	1,421,823	1,328,197	0	93,625	95.3	93.4
増減	291,460	288,464	270,815	0	17,649	△ 0.4	0.1

収入済額は、15 億 9,901 万 3 千円で、予算現額に対する収入率は 94.9%となっている。また、調定額に対する収入率は 93.5%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額 1 万 4 千円（受益者負担金現年度分 7 千円、公共下水道使用料現年度分 5 千円、特環下水道使用料現年度分 1 千円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び受益者負担等、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	49,202	3.1	42,139	3.2	7,063	16.8
2 使用料及び手数料	350,358	21.9	338,567	25.5	11,790	3.5
3 国庫支出金	194,873	12.2	115,317	8.7	79,556	69.0
4 財産収入	272	0.0	357	0.0	△ 84	△ 23.8
5 繰入金	744,838	46.6	686,753	51.7	58,085	8.5
6 繰越金	36,940	2.3	33,600	2.5	3,340	9.9
7 諸収入	28	0.0	2,263	0.2	△ 2,234	△ 98.7
8 市債	222,500	13.9	109,200	8.2	113,300	103.8
計	1,599,013	100.0	1,328,197	100.0	270,815	20.4

受益者負担金等，下水道使用料の収入状況

(単位：千円，%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受益者負担金等		88,497	49,202	0	39,294	55.6
受益者負担金	現年度分	41,717	40,000	0	1,716	95.9
	滞納繰越分	40,844	3,336	0	37,508	8.2
使用者協力金	現年度分	5,489	5,479	0	10	99.8
	滞納繰越分	445	385	0	60	86.5
下水道使用料		374,444	350,358	0	24,085	93.6
公共下水道使用料	現年度分	329,449	326,262	0	3,187	99.0
	滞納繰越分	22,021	2,263	0	19,757	10.3
特環下水道使用料	現年度分	21,928	21,755	0	173	99.2
	滞納繰越分	1,044	76	0	967	7.4

受益者負担金等の収入状況は、調定額8,849万7千円に対し、収入済額4,920万2千円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、受益者負担金の現年度分が95.9%で4.8ポイント、滞納繰越分が8.2%で0.5ポイント、それぞれ高くなっている。また、使用者協力金の現年度分が99.8%で0.2ポイント低く、滞納繰越分は86.5%で34.8ポイント高くなっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額3億7,444万4千円に対し、収入済額3億5,035万8千円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、公共下水道使用料の現年度分が99.0%で0.1ポイント低く、滞納繰越分は10.3%で0.4ポイント高くなっている。また、特環下水道使用料の現年度分が99.2%で0.1ポイント、滞納繰越分が7.4%で2.2ポイント、それぞれ低くなっている。

収入未済額

収入未済額1億1,127万4千円の主なものは、受益者負担金3,922万4千円、公共下水道使用料2,294万4千円、土木費国庫補助金4,789万4千円である。

なお、土木費国庫補助金の収入未済については、全て翌年度への事業繰越分である。

収入未済額を前年度と比較すると、受益者負担金は、現年度分が158万5千円(48.0%)の減、滞納繰越分は5万円(0.1%)の増、使用者協力金は、現年度分が1万円(0%)の増、滞納繰越分は38万5千円(86.5%)の減となっている。

また、公共下水道使用料は、現年度分が38万9千円(13.9%)、滞納繰越分が54万5千円(2.8%)それぞれ増、特環下水道使用料は、現年度分が2万7千円(18.5%)、滞納繰越分が7万1千円(7.9%)それぞれ増となっている。収入未済額については、徴収体制の研究・強化と、効率的な滞納管理に努められたい。

なお、汚水1m³当たりの公共下水道の使用料単価98.28円に対する汚水処理原価は174.75円、特環下水道の使用料単価97.74円に対する汚水処理原価は243.97円となっており、両者の差額は一般会計からの繰入金で補填している状態にあるため、今後一般会計の負担増を解消することが、喫緊の課題である。

また、水洗化率を前年度と比較すると、公共下水道が79.1%で1.7ポイント高く、特環下水道は70.2%で1.6ポイント低くなっている。今後も、受益者負担の原則に基づき、効率的な下水道整備と、一層の水洗化率向上に努め、財源の確保を図られたい。

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,685,652	1,544,969	99,788	40,894	91.7
23	1,394,192	1,291,257	86,497	16,437	92.6
増減	291,460	253,711	13,291	24,457	△ 0.9

予算現額 16 億 8,565 万 2 千円に対して、支出済額は 15 億 4,496 万 9 千円で、差引額から翌年度繰越額 9,978 万 8 千円を除いた、4,089 万 4 千円が不用額となっており、執行率は 91.7% である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	318,196	20.6	287,769	22.3	30,427	10.6
2 土 木 費	534,269	34.6	322,686	25.0	211,582	65.6
3 公 債 費	692,503	44.8	680,801	52.7	11,701	1.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,544,969	100.0	1,291,257	100.0	253,711	19.6

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費で、公共下水道整備費 9,978 万 8 千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、1,329 万 1 千円 (15.4%) の増となっている。

不用額

不用額は 4,089 万 4 千円となっており、前年度と比較すると 2,445 万 7 千円の増となっている。主なものは、下水道管理費 978 万 2 千円、土木費の公共下水道整備費 1,191 万 1 千円、特環下水道整備費 880 万円である。

下水道事業基金

下水道事業基金の前年度末現在高は 2 億 401 万 5 千円で、当年度は 1 億 5,000 万円の取り崩し及び基金利子 (金融機関預金利子 27 万 2 千円) を含む基金積立金 1,148 万 2 千円の積立てを行い、年度末現在高は 6,549 万 7 千円となっている。

8 温泉供給特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
75,980	75,094	61,082	14,012	6,563	7,449

当初予算額8,374万6千円から776万6千円を減額補正し、最終予算額は7,598万円である。収入済額7,509万4千円から支出済額6,108万2千円と、翌年度へ繰り越すべき財源656万3千円を差し引いた実質収支は744万9千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	75,980	90,382	75,094	0	15,288	98.8	83.1
23	85,743	93,127	80,404	0	12,722	93.8	86.3
増減	△ 9,763	△ 2,744	△ 5,310	0	2,565	5.0	△ 3.2

収入済額は、7,509万4千円で、予算現額に対する収入率は98.8%となっている。また、調定額に対する収入率は83.1%で、前年度と比較すると3.2ポイント低くなっている。

収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	69,170	92.1	67,119	83.5	2,050	3.1
2 分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 加入金	0	0.0	2,300	2.9	△ 2,300	△ 100.0
4 使用料及び手数料	831	1.1	796	1.0	35	4.4
5 財産収入	440	0.6	409	0.5	30	7.6
6 諸収入	0	0.0	5,621	7.0	△ 5,621	△ 100.0
7 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰越金	4,651	6.2	4,157	5.2	493	11.9
計	75,094	100.0	80,404	100.0	△ 5,310	△ 6.6

収入未済額

収入未済額1,528万8千円は全て事業収入で、現年度分が452万8千円、滞納繰越分が1,076万円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が202万2千円(30.9%)の減、滞

納繰越分は458万8千円（74.3%）の増となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が93.7%で2.7ポイント、滞納繰越分が15.4%で6.1ポイント、それぞれ高くなっている。収入未済額については、引き続き徴収・滞納者対策の研究、強化に取り組み、受益者負担の公平性と財源の確保に努められたい。

また、温泉事業については、事業収入の伸びが見込めない中、施設の老朽化も進んでおり、今後施設の維持管理に多大な費用が見込まれる。大規模改修が必要となる時期に備え、牧園地区の温泉供給業務の在り方も含め、抜本的な事業の見直しに取り組みたい。

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	75,980	61,082	6,563	8,334	80.4
23	85,743	75,753	0	9,989	88.3
増減	△ 9,763	△ 14,671	6,563	△ 1,654	△ 7.9

予算現額7,598万円に対して、支出済額6,108万2千円で、差引額から翌年度繰越額656万3千円を除いた、833万4千円が不用額となっており、執行率は80.4%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	61,082	100.0	75,753	100.0	△ 14,671	△ 19.4
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	61,082	100.0	75,753	100.0	△ 14,671	△ 19.4

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費で、温泉施設費656万3千円である。

不用額

不用額は833万4千円となっており、前年度と比較すると165万4千円の減となっている。主なものは、温泉施設費556万円である。

基金

温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は、1億3,730万9千円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子44万円）を含む基金積立金254万1千円を積立て、年度末現在高は1億3,985万円となっている。

9 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

平成24年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡，千円)

区 分		会計別	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	一般会計	16,089,575	149,695	16,239,270
		温泉供給事業	40,400	0	40,400
	建 物	一般会計	906,441	△ 1,953	904,488
		温泉供給事業	332	0	332
	山 林	一般会計	19,354,216	280,365	19,634,581
	物 権	一般会計	3,083,007.45	△ 3,083,000	7.45
	有 価 証 券	一般会計	230,020	0	230,020
出資による権利	一般会計	493,818	200	494,018	
債 権	高齢者等住宅整備資金貸付金	一般会計	104	0	104
	災害援護資金貸付金	一般会計	3,740	△ 145	3,595
	むらおこし資金貸付金	一般会計	441	△ 140	301
	住宅新築資金等貸付金	一般会計	247,276	△ 2,633	244,643
	奨学資金貸付金	一般会計	481,247	13,132	494,379
	市民税（特別徴収翌年度調定額）	一般会計			577,180
基 金	各 種 基 金	一般会計	17,968,504	1,035,988	19,004,492
		国民健康保険	5,961	2	5,963
		介護保険	551,157	24,439	575,596
		交通災害共済	5,560	△ 4,959	601
		下水道事業	204,015	△ 138,518	65,497
		温泉供給事業	137,309	2,541	139,850

※債権の市民税については、特別徴収翌年度（4月・5月）調定分である。

10 むすび

以上、平成 24 年度一般会計及び各特別会計の決算について、その内容を審査し概要と意見を記述してきた。

これらの決算総額は、歳入が 849 億 3,730 万 7 千円、歳出が 816 億 5,670 万 2 千円となっており、各会計の実質収支をみると、全ての会計で黒字決算を示している。

歳入については、一般会計において国庫支出金・県支出金・繰越金等が減少したものの、繰入金・市債等が増加したことにより、前年度と比較して 3 億 6,508 万 6 千円(0.6%)増となったほか、特別会計においては、主に国民健康保険特別会計の国庫支出金・県支出金、介護保険特別会計の保険料・国庫支出金、下水道事業特別会計の市債等が増加したことにより、全会計では前年度と比較して 15 億 5,402 万円(1.9%)の増となっている。

歳出については、一般会計において商工費・教育費等は増加したものの、総務費・公債費等が減少したことにより、前年度と比較して 1 億 4,326 万 8 千円(0.3%)の減となったほか、特別会計においては、交通災害共済事業特別会計・温泉供給特別会計は減少したものの、主に国民健康保険特別会計の後期高齢者支援金等、介護保険特別会計の保険給付費、下水道事業特別会計の下水道整備費が増加したことにより、全会計では前年度と比較して 10 億 5,199 万 5 千円(1.3%)の増となっている。

各会計の予算は、市政の最上位計画である「第一次霧島市総合計画」の下、「世界にひらく、人と自然・歴史・文化がふれあう都市」をまちづくりの基本理念とし、まちの将来像「人と自然が輝き、人が拓く、多機能都市」の実現を目指して様々な政策・施策が取り組まれている。当年度は、本計画の前期基本計画が最終年度となるが、計画の推進にあたっては、成果重視の効率的・効果的な行政経営を実施していくための仕組みである「行政評価システム」を活用し、事務事業の廃止も含めた事業全般にわたる見直しが検討なされているとともに、「霧島市経営健全化計画(第 2 次)」に基づき、健全財政に向けた予算執行がなされていると認めた。

歳出面において、各種財政援助団体への補助金等の交付については、霧島市補助金等交付規則に則り適切になされていた。しかしながら、通帳・印鑑等の管理保管については、補助金等の交付団体への移管に努めているものの、未だ補助金等を交付する主務課において経理事務がなされているものが散見された。やむを得ず、本市が各種団体の事務局を受託したものについては、「各種団体等の標準経理事務処理要領(平成 23 年 7 月 6 日制定)」を遵守されたい。

地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づき、本市が指定管理者に公の施設の管理を行わせている施設は、平成 24 年 4 月 1 日現在において、158 施設・53 事業者等であるが、引き続き関係主務課と指定管理者は連携を密にし、施設の管理運営に努められたい。

また、流用による予算の執行が多々散見され、地方自治法及び財務規則等に則って適切になされていたが、予算の流用は実質的には予算の補正であり、目的別に計上された費目を予定外の経費として使用することから、特別な事情がある場合に限り最小限で行うべきである。

歳入面においては、一般市税では固定資産評価替え等があり、前年度より 5,737 万 8 千円減少したものの、収入率は、現年課税分で 0.3 ポイント、滞納繰越分で 1.4 ポイントそれぞれ高くなり、全体でも収入率は、91.7%で前年度と比較して 0.7 ポイント高くなった。、国民健康保険税は、相変わらず厳しい状況であり、決算額で前年度より 194 万 9 千円減少したが、収入率は、現年課税分で 0.7 ポイント、滞納繰越分で 0.1 ポイントそれぞれ高くなり、全体でも収入率は、65.1%で前年度と比較して 1.7 ポイント高くなった。介護保険料は、決算額で前年度より 1 億 3,582 万 7 千円増加し、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入率は、96.7%で前年度と比較して 0.4 ポイント高くなった。このことは、税務関係職員の努力を評価するものである。また、市税以外の滞納繰越分を含めた歳入確保においても厳しい社会経済情勢が続く中、住宅使用料、保育料等の継続的な臨戸徴収や、関係法令に基づいた収納対策が講じられている。

引き続き徴収の公平性を確保することが、市政全般への市民の信頼の醸成につながるだけでなく、自主財源の確保が地方分権の根幹を支えるものであることに留意し、担当職員のより一層の努力に期待する。

市債については、普通会計における当年度末の市債残高は 671 億 355 万 4 千円で、前年度末と比較して 10 億 8,289 万 4 千円 (1.6%) 減少しており、霧島市経営健全化計画 (第 2 次) の見込値と比較すると大幅に改善されているが、引き続き後年度の財政負担を考慮した市債発行に努められたい。

普通会計における財政状況をみると、経常収支比率は 86.0%で、前年度と比較して 1.3 ポイント高く、悪化しているものの、類似団体と比較すると 3.9 ポイント低くなっている。一方、実質公債費比率は 10.9%で、前年度と比較して 1.4 ポイント改善されている。

今後とも、事業の執行にあたっては、引き続き「選択と集中」を基本に、緊急性・費用対効果等を勘案し、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されるとともに、予算規模の適正化及び市債残高の縮減を図り、さらには、平成 28 年度からの段階的な普通交付税の削減などにより、基金の取崩しも想定されることから、基金の涵養に配慮しつつ、持続可能な健全財政の確立に取り組まれるよう要望する。

終わりに、一般廃棄物管理型最終処分場の建設については、福山町まきのほら運動公園南側の市有地を候補地として公表以来、多くの紆余曲折を経て、地元の皆様方の最終処分場に対する一定の理解の下、12 月に工事着手したことに、地元の皆様方をはじめ、

市長，市議会及び関係各位に深く敬意を表するものである。また，8月の「第66回全国茶品評会」において，団体部門で3年連続の「産地賞」，個人部門で「農林水産大臣賞」をそれぞれ受賞され，2年連続のダブル受賞となったほか，10月の「第10回全国和牛能力共進会」において，第6区高等登録群で日本一に輝くなど，輝かしい功績に対して，重ねて敬意を表するものである。